

# 高松商工会議所

## 業種別業界景気動向調査結果

平成30年度 第1四半期（平成30年4月～6月期）調査

### 概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 平成30年6月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より145社を抽出。
4. 回答企業数 138社（回答率95.2%）

業種別内訳	製造業	27社	建設業	20社
	卸売業	13社	小売業	37社
	サービス業	27社	その他	14社

規模別内訳	大企業	1社	中小企業	128社
	業界団体	9団体		

### \*期間表記について

「今 期」：平成30年4月から6月まで

「前年同期」：平成29年4月から6月まで

「前 期」：平成30年1月から3月まで

「来 期」：平成30年7月から9月まで

### \*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

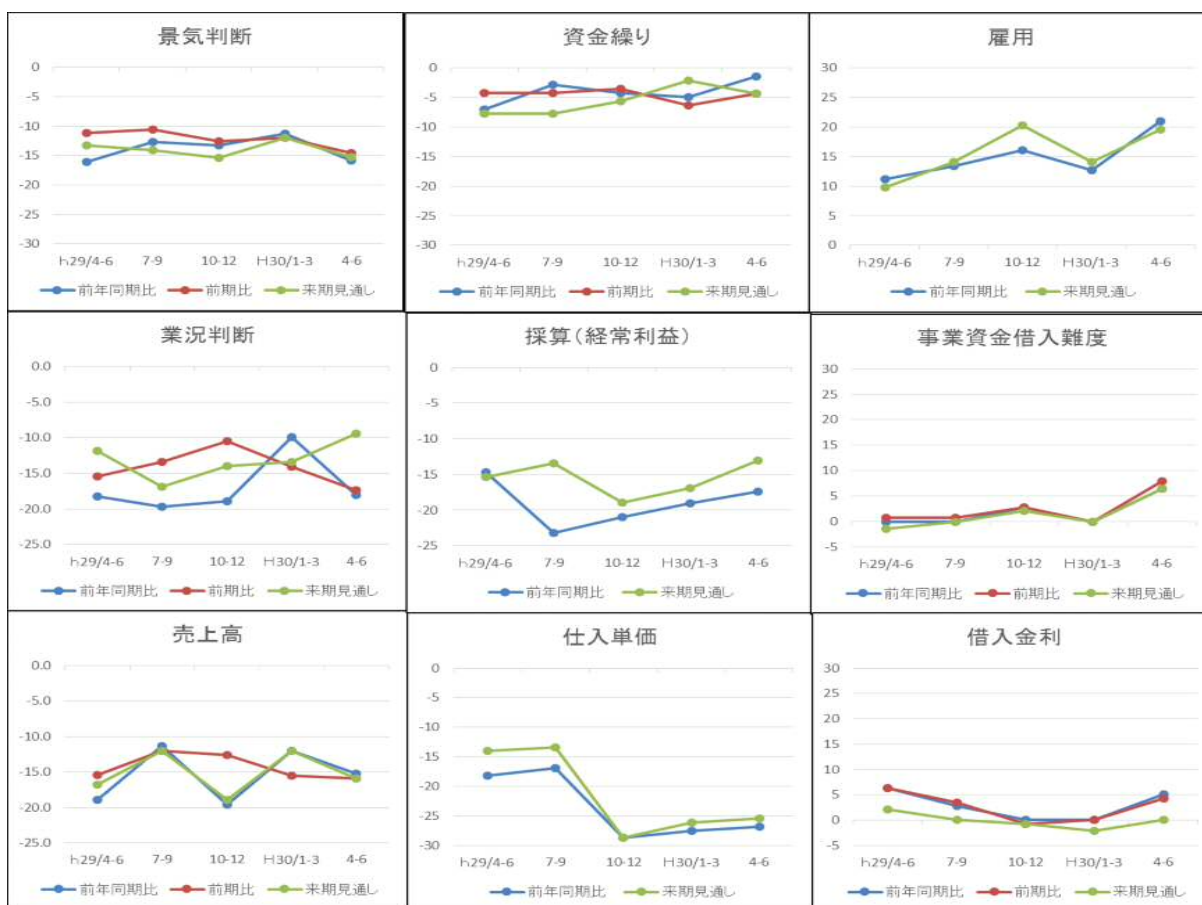
I. 概況（全業種）〈今期（平成30年4月～6月期）の概要〉

**景気判断DIは、悪化 先行きも慎重な見通し**

景気判断DIは前年同期比、前期比ともに悪化となった。インバウンドで引き続き好調な企業が多いサービス業が景気判断DI等を引き上げたものの、人手不足による受注の損失、人件費や燃料代などのコスト増、競合他社や大手企業の参入等による低価格競争による利益率の低下などの問題が挙げられている。

先行きについては、インバウンド等への期待だけでなく、季節商品の需要拡大への期待などが見られたが、長引く人手不足やコスト増、規制緩和による競争他社の増加などから、慎重な見通し。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↓	▲ 15.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 14.5	マイナス幅拡大	↓	▲ 15.2	マイナス幅拡大
業況判断	↓	▲ 18.1	マイナス幅拡大	↓	▲ 17.4	マイナス幅拡大	↑	▲ 9.4	マイナス幅縮小
売上高	↓	▲ 15.2	マイナス幅拡大	↓	▲ 15.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 15.9	マイナス幅拡大
資金繰り	↑	▲ 1.4	マイナス幅縮小	↑	▲ 4.3	マイナス幅縮小	↓	▲ 4.3	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↑	▲ 17.4	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 13.0	マイナス幅縮小
仕入単価	↑	▲ 26.8	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 25.4	マイナス幅縮小
雇用	↑	21.0	プラス幅拡大	-	-	-	↑	19.6	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	6.5	プラス幅拡大	↑	8.0	プラス幅拡大	↑	6.5	プラス幅拡大
借入金利	↑	5.1	プラス幅拡大	↑	4.3	プラス幅拡大	↑	0.0	プラス値に転じる





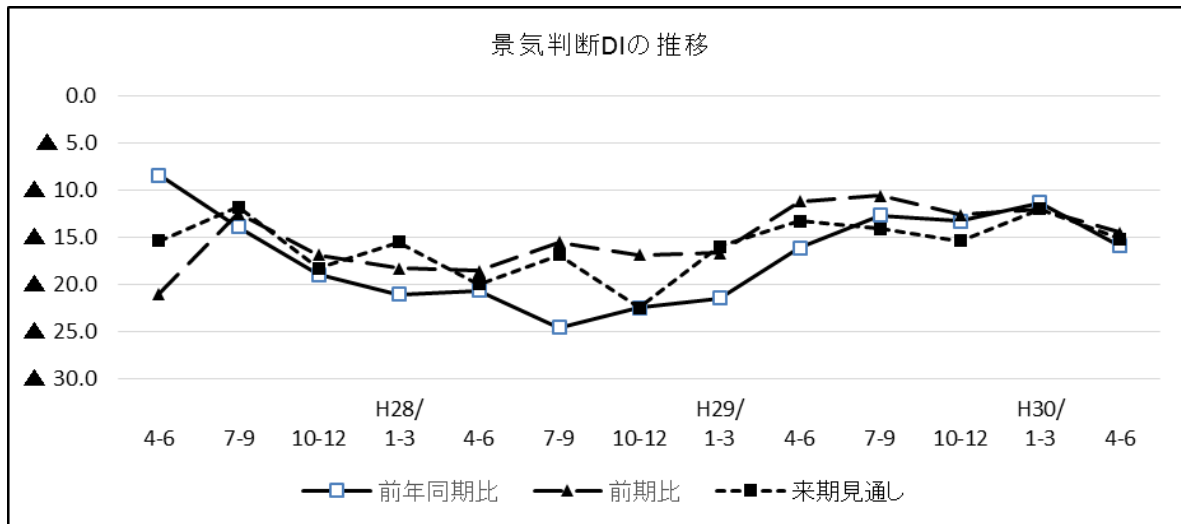
# 1. <管内景気動向>

**景気判断** 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

**前年同期比ベース**による全業種合計の景気判断DIは、▲15.9ポイント。前回調査（▲11.3）より4.6ポイントマイナス幅が拡大した。

**前期比ベース**による全業種合計の景気判断DIは、▲14.5ポイント。前回調査（▲12.0）より2.5ポイントマイナス幅が拡大した。

**来期（先行き）見通し**による全業種合計の景気判断DIは、▲15.2ポイント。前回調査（▲12.0）より3.2ポイントマイナス幅が拡大した。



		【全業種】DIの推移																									
		4-6		7-9		10-12		H28/1-3		4-6		7-9		10-12		H29/1-3		4-6		7-9		10-12		H30/1-3		4-6	
景気判断	前年同期比	▲8.4	↓	▲13.9	↓	▲19.0	↓	▲21.1	↑	▲20.7	↓	▲24.6	↑	▲22.5	↑	▲21.5	↑	▲16.1	↑	▲12.7	↓	▲13.3	↑	▲11.3	↓	▲15.9	↓
	前期比	▲21.0	↑	▲12.5	↓	▲16.9	↓	▲18.3	↓	▲18.6	↑	▲15.5	↓	▲16.9	↑	▲16.7	↑	▲11.2	↑	▲10.6	↓	▲12.6	↑	▲12.0	↓	▲14.5	↓
	来期見通し	▲15.4	↑	▲11.8	↓	▲18.3	↑	▲15.5	↓	▲20.0	↑	▲16.9	↓	▲22.5	↑	▲16.0	↑	▲13.3	↓	▲14.1	↓	▲15.4	↑	▲12.0	↓	▲15.2	↓
業況判断	前年同期比	▲18.9	↑	▲18.1	↓	▲19.0	↓	▲20.4	↑	▲18.6	↑	▲17.6	↓	▲21.8	↑	▲20.1	↑	▲18.2	↓	▲19.7	↑	▲18.9	↑	▲9.9	↓	▲18.1	↓
	前期比	▲19.6	↑	▲13.2	↑	▲12.0	↓	▲20.4	↑	▲15.9	↑	▲14.8	↓	▲19.0	↑	▲18.1	↑	▲15.4	↑	▲13.4	↑	▲10.5	↓	▲14.1	↓	▲17.4	↓
	来期見通し	▲17.5	↑	▲14.6	↓	▲14.8	↓	▲18.3	↓	▲20.0	↓	▲20.4	↓	▲26.8	↑	▲15.3	↑	▲11.9	↓	▲16.9	↑	▲14.0	↑	▲13.4	↓	▲9.4	↓
売上高	前年同期比	▲7.0	↓	▲11.8	↓	▲14.8	↓	▲19.7	↑	▲13.8	↓	▲19.7	↑	▲18.3	↓	▲25.0	↑	▲18.9	↓	▲11.3	↓	▲19.6	↑	▲12.0	↓	▲15.2	↓
	前期比	▲19.6	↑	▲12.5	↑	▲12.0	↓	▲20.4	↑	▲17.2	↑	▲8.5	→	▲8.5	↓	▲18.8	↑	▲15.4	↑	▲12.0	↓	▲12.6	↓	▲15.5	↓	▲15.9	↓
	来期見通し	▲14.0	↑	▲9.7	↓	▲14.1	↑	▲12.7	↓	▲19.3	↑	▲16.9	↓	▲19.0	↑	▲16.7	↓	▲16.8	↑	▲12.0	↓	▲18.9	↑	▲12.0	↓	▲15.9	↓
資金繰り	前年同期比	▲7.0	↑	▲6.9	↓	▲7.7	→	▲7.7	↑	▲6.9	↓	▲9.9	↑	▲7.0	↓	▲7.6	↑	▲7.0	↑	▲2.8	↓	▲4.2	↓	▲4.9	↑	▲1.4	↓
	前期比	▲7.7	↑	▲8.3	↓	▲9.9	↑	▲8.5	↓	▲9.7	↑	▲9.2	↑	▲4.2	↓	▲8.3	↑	▲4.2	→	▲4.2	↑	▲3.5	↓	▲6.3	↑	▲4.3	↓
	来期見通し	▲11.2	↑	▲10.4	↓	▲9.9	↑	▲8.5	↓	▲10.3	↓	▲12.0	→	▲12.0	↑	▲9.0	↑	▲7.7	→	▲7.7	↑	▲5.6	↑	▲2.1	↓	▲4.3	↓
採算(経常利益)	前年同期比	▲11.9	↓	▲16.0	↓	▲17.6	↑	▲16.9	↓	▲17.9	↓	▲19.0	↓	▲23.9	↑	▲14.6	↓	▲14.7	↓	▲23.2	↑	▲21.0	↑	▲19.0	↑	▲17.4	↓
	前期比	▲16.8	↓	▲18.8	↓	▲19.7	↑	▲17.6	↓	▲19.3	↑	▲12.0	↓	▲23.2	↑	▲17.4	↑	▲15.4	↑	▲13.4	↓	▲18.9	↑	▲16.9	↑	▲13.0	↓
	来期見通し	▲16.8	↓	▲18.8	↓	▲19.7	↑	▲17.6	↓	▲19.3	↑	▲12.0	↓	▲23.2	↑	▲17.4	↑	▲15.4	↑	▲13.4	↓	▲18.9	↑	▲16.9	↑	▲13.0	↓
仕入	前年同期比	▲32.2	↑	▲25.7	↑	▲21.8	↑	▲12.7	↑	▲10.3	↓	▲12.7	↓	▲14.1	↓	▲18.1	↓	▲18.2	↑	▲16.9	↓	▲28.7	↑	▲27.5	↑	▲26.8	↓
	前期比	▲25.2	↑	▲22.9	↑	▲18.3	↑	▲14.8	↑	▲12.4	↑	▲9.9	↓	▲16.2	↓	▲22.2	↑	▲14.0	↑	▲13.4	↓	▲28.7	↑	▲26.1	↑	▲25.4	↓
	来期見通し	▲25.2	↑	▲22.9	↑	▲18.3	↑	▲14.8	↑	▲12.4	↑	▲9.9	↓	▲16.2	↓	▲22.2	↑	▲14.0	↑	▲13.4	↓	▲28.7	↑	▲26.1	↑	▲25.4	↓
雇用	前年同期比	7.0	↑	7.6	↑	10.6	↑	11.3	↑	13.1	↓	10.6	↑	12.0	↑	18.8	↓	11.2	↑	13.4	↑	16.1	↓	12.7	↑	21.0	↑
	前期比	7.7	↓	7.6	↑	14.1	↓	7.7	↑	13.1	↓	11.3	→	11.3	↑	19.4	↓	9.8	↑	14.1	↑	20.3	↓	14.1	↑	19.6	↓
	来期見通し	7.7	↓	7.6	↑	14.1	↓	7.7	↑	13.1	↓	11.3	→	11.3	↑	19.4	↓	9.8	↑	14.1	↑	20.3	↓	14.1	↑	19.6	↓
借入難度	前年同期比	4.2	↓	0.7	↓	▲1.4	↑	2.1	↑	4.1	↓	1.4	↑	6.3	↓	4.9	↓	0.0	→	0.0	↑	2.8	↓	0.0	↑	6.5	↓
	前期比	2.1	↓	▲0.7	↓	▲2.1	↑	2.1	↑	3.4	↓	0.7	↑	5.6	↓	4.2	↓	0.7	→	0.7	↑	2.8	↓	0.0	↑	8.0	↓
	来期見通し	0.7	↓	▲3.5	↓	▲5.6	↑	4.9	↓	0.7	↓	0.0	↑	2.1	↑	3.5	↓	▲1.4	↑	0.0	↑	2.1	↓	0.0	↑	6.5	↓
借入金利	前年同期比	0.7	↑	1.4	→	1.4	↑	10.6	↓	10.3	↓	9.2	↓	7.7	↑	11.1	↓	6.3	↓	2.8	↓	0.0	→	0.0	↑	5.1	↓
	前期比	2.8	↓	0.0	↑	1.4	↑	9.9	↓	9.0	↓	7.7	↓	4.9	↑	7.6	↓	6.3	↓	3.5	↓	▲0.7	↑	0.0	↑	4.3	↓
	来期見通し	0.0	↓	▲0.7	↓	▲2.1	↑	10.6	↓	6.2	↓	4.9	↓	▲0.7	↑	0.0	↑	2.1	↓	0.0	↓	▲0.7	↓	▲2.1	↑	0.0	↓

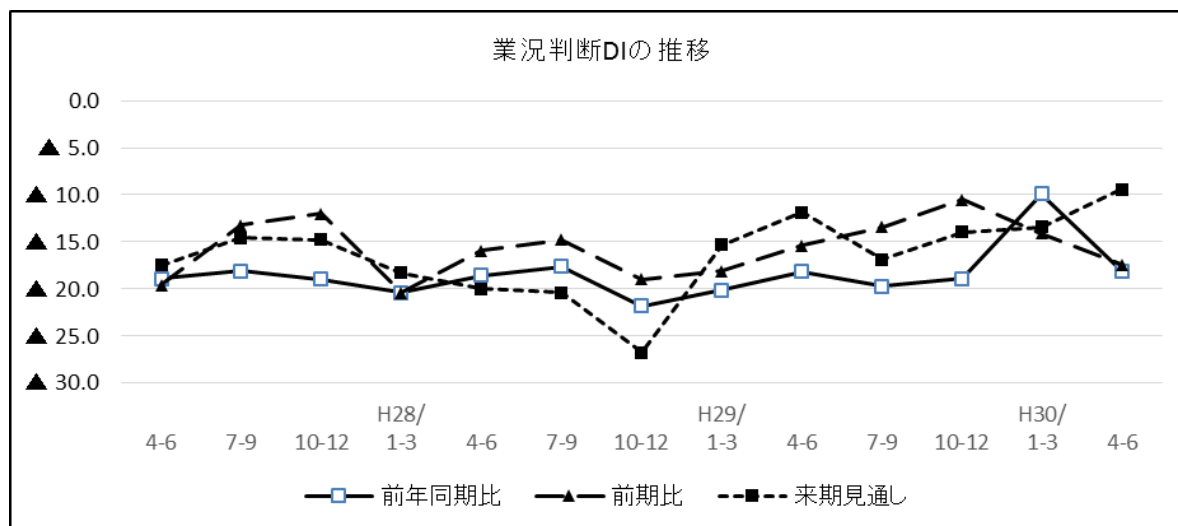
## 2. 〈企業経営動向〉

### (1) 業況判断 業況判断DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断DIは、▲18.1ポイント。前回調査（▲9.9）より、8.2ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断DIは、▲17.4ポイント。前回調査（▲14.1）より、3.3ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の業況判断DIは、▲9.4ポイント。前回調査（▲13.4）より、4.0ポイントマイナス幅が縮小した。

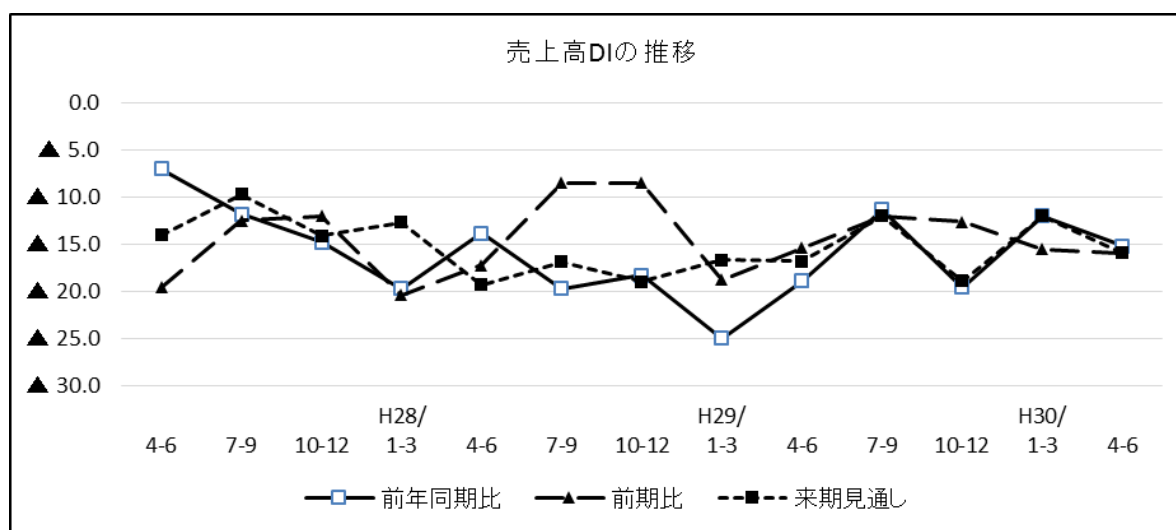


### (2) 売上高〔受注額〕 売上高DI（「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高DIは、▲15.2ポイント。前回調査（▲12.0）より、3.2ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の売上高DIは、▲15.9ポイント。前回調査（▲15.5）より、0.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の売上高DIは、▲15.9ポイント。前回調査（▲12.0）より、3.9ポイントマイナス幅が拡大した。

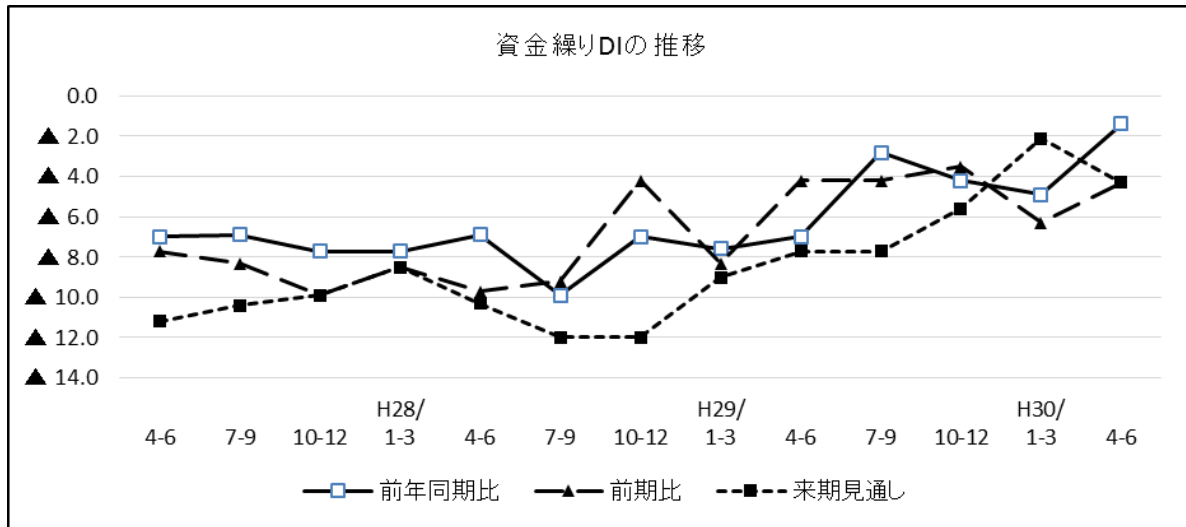


**(3) 資金繰り** 資金繰りD I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

**前年同期比ベース**による全業種合計の資金繰りD Iは、▲1.4ポイント。前回調査（▲4.9）より3.5ポイントマイナス幅が縮小した。

**前期比ベース**による全業種合計の資金繰りD Iは、▲4.3ポイント。前回調査（▲6.3）より2.0ポイントマイナス幅が縮小した。

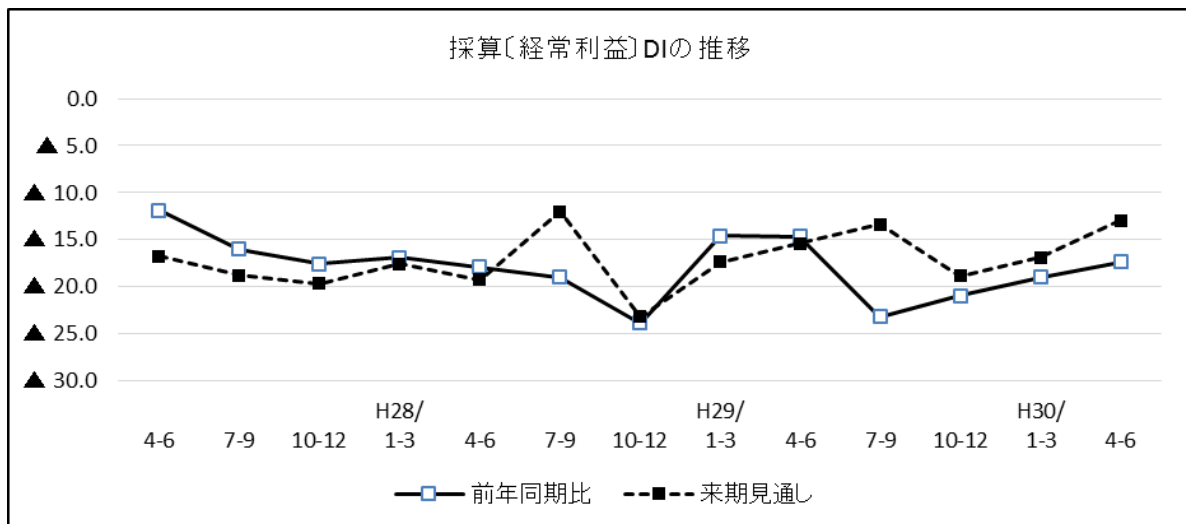
**来期（先行き）見通し**による全業種合計の資金繰りD Iは▲4.3ポイント。前回調査（▲2.1）より2.2ポイントマイナス幅が拡大した。



**(4) 採算〔経常利益〕** 採算D I（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

**前年同期比ベース**による全業種合計の採算D Iは、▲17.4ポイント。前回調査（▲19.0）より1.6ポイントマイナス幅が縮小した。

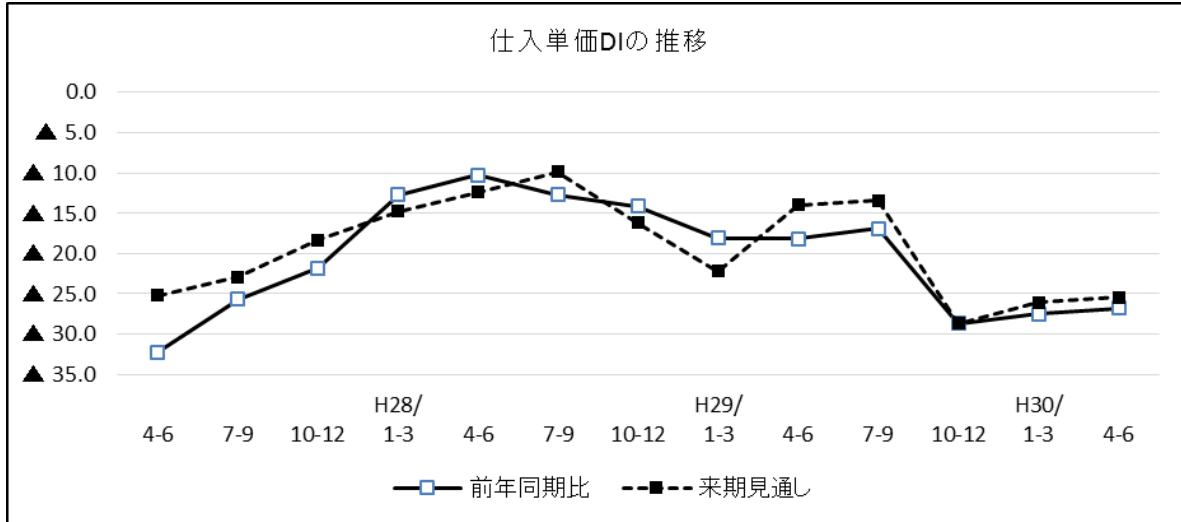
**来期（先行き）見通し**による全業種合計の採算D Iは、▲13.0ポイント。前回調査（▲16.9）より3.9ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲26.8ポイント。前回調査（▲27.5）より0.7ポイントマイナス幅が縮小した。

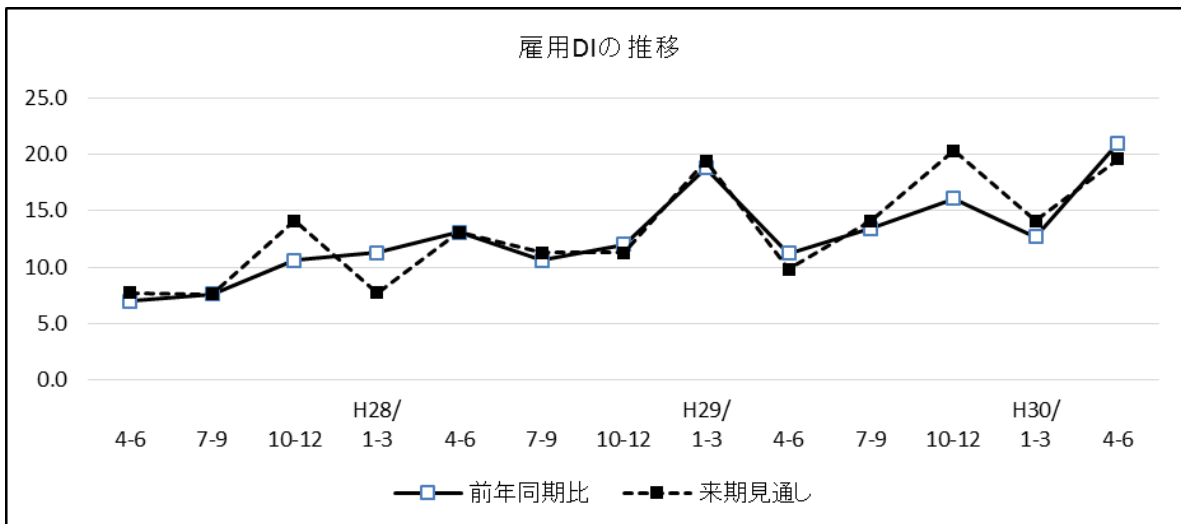
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲25.4ポイント。前回調査（▲26.1）より0.7ポイントマイナス幅が縮小した。



(6) 雇用 雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用D Iは、21.0ポイント。前回調査（12.7）より、8.3ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用D Iは、19.6ポイント。前回調査（14.1）より、5.5ポイントプラス幅が拡大した。

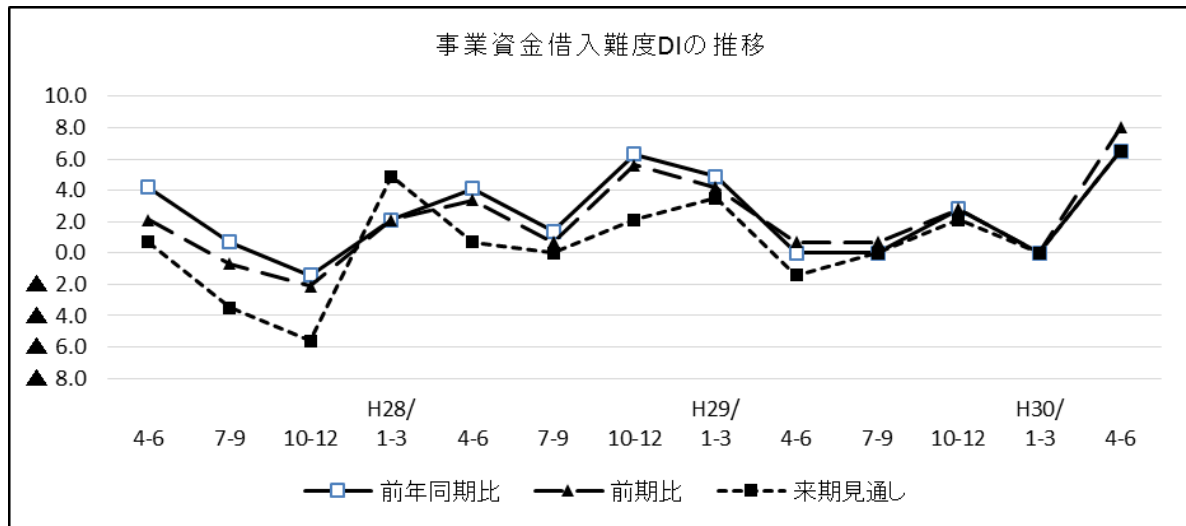


(7) **事業資金借入難度** 事業資金借入難度D I (「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数)

**前年同期ベース**による全業種合計の事業資金借入難度D Iは、6.5ポイント。前回調査(0.0)より6.5ポイントプラス幅が拡大した。

**前期比ベース**による全業種合計の事業資金借入難度D Iは、8.0ポイント。前回調査(0.0)より8.0ポイントプラス幅が拡大した。

**来期(先行き)見通し**による全業種合計事業資金借入難度D Iは、6.5ポイント。前回調査(▲0.0)より6.5ポイントプラス幅が拡大した。

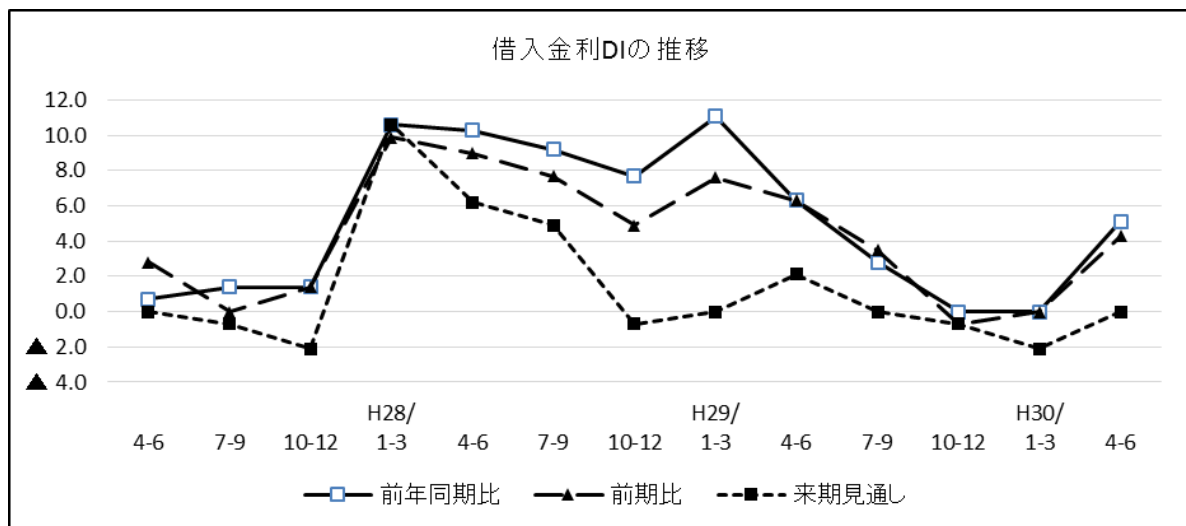


(8) **借入金利** 借入金利D I (「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数)

**前年同期比ベース**による全業種合計の借入金利D Iは、5.1ポイント。前回調査(0.0)より5.1ポイント改善し、プラス幅が拡大した。

**前期比ベース**による全業種合計の借入金利D Iは、4.3ポイント。前回調査(0.0)より4.3ポイント改善し、プラス幅が拡大した。

**来期(先行き)見通し**による全業種合計の借入金利D Iは、0.0ポイント。前回調査(▲2.1)より2.1ポイント改善し、プラス値に転じた。

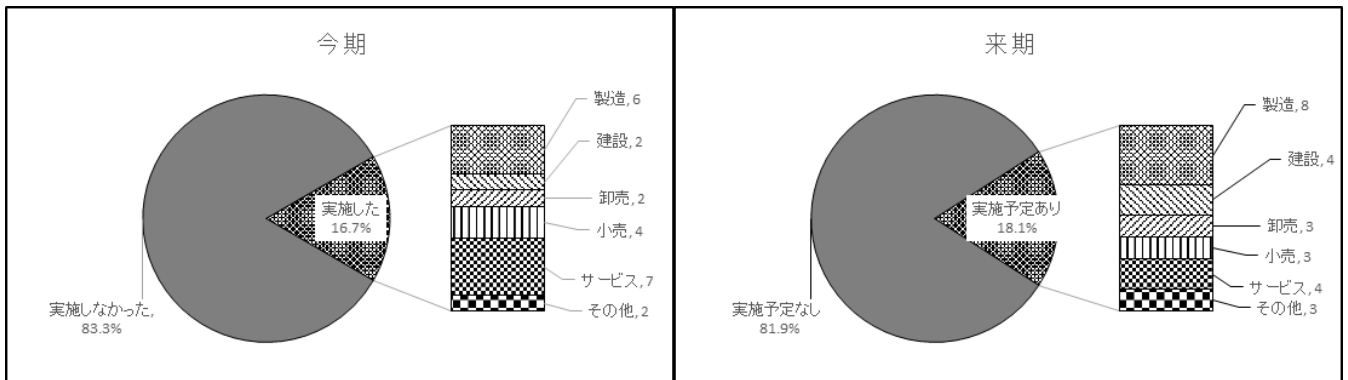




### (9) 設備投資

今期に設備投資を実施したと回答した企業は16.7%。前回調査(12.0%)より4.7%増加した。また、来期に設備投資計画があると回答した企業は18.1%。前回調査(14.1%)より4.0%増加した。

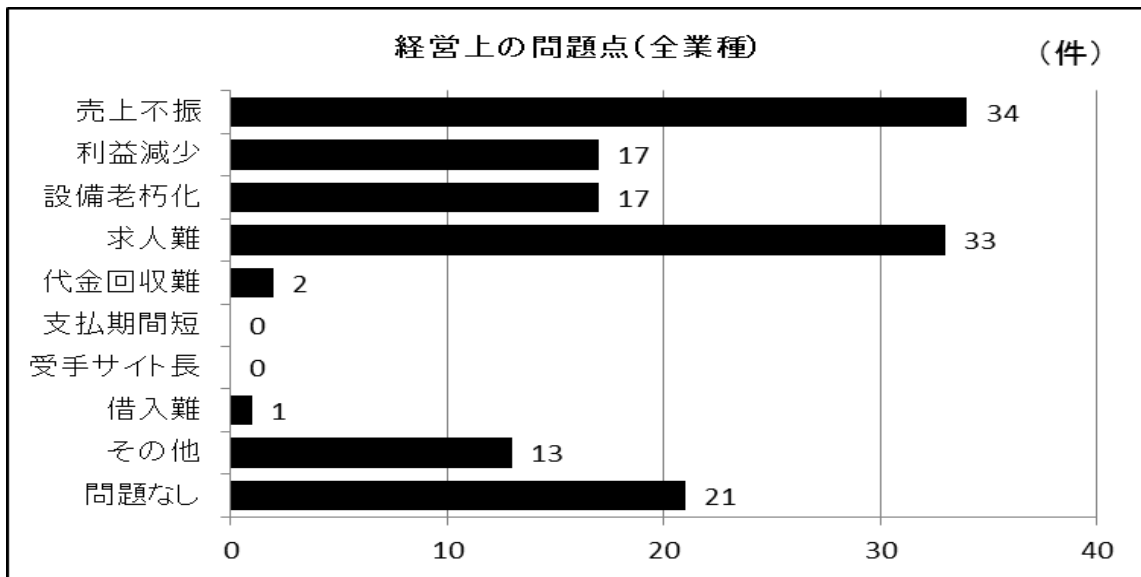
設備投資が多く見られた業種は、今期はサービス業であり、サービス設備への投資が多く挙げられた。来期は、製造業に設備投資の予定が多く見られ、主に新工場や新規店舗の工事、HPのリニューアル、製造設備の更新等が挙げられた。



### 3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で、全業種合計で34件(24.6%)となっている。次いで、「求人難」が33件(23.9%)となっている。

その他として、利用者ニーズの変化への対応や同業他社や新規参入者などによる競争激化などを挙げている。



## II. 概況（業種別）〈今期（平成30年4月～6月期）の概要〉

### 1. 各業種のコメント

#### （1）製造業

- ◆海運業界においては、傭船料の低迷が底打ちしたとの見解が出始めているものの、本格的な回復には時間を要すると見られる。（船舶部品）
- ◆生産設備の老朽化による更新と人員不足に対応する設備更新が課題。特に工場勤務の人員確保に苦勞しており、若手人材の確保などが問題。雇用のため、中途を含む新規採用の賃金アップなども図っているが、今後総賃金の上昇にも配慮が必要となっている。（機械部品）
- ◆製造現場での人手不足のため、生産をストップせざるを得ない状況である。人件費を第一としてコスト増が続く一方である。（食品）

#### （2）建設業

- ◆一般住宅の問い合わせが増加しつつある。今後、官公庁からの発注が予想されるが、未だ本格的ではない大型工事が多い本年となりそうなので、人手不足が不安である。（総合建設業）
- ◆高卒・大卒求人を出しても応募はなかったため、今年度は初任給をアップし、学校への求人依頼も増やして依頼している。（地質調査）
- ◆景気は悪くないとテレビ等の世間では言われているが、問い合わせは少なく、景気の良さを感じられない。（土木建設工事）
- ◆前年同期を比較すれば、受注は増加しているものの、安い単価で仕事を請け負う他業者がいるためか、低価格で仕事を請けざるを得ず、利益は減少傾向。（板金）

#### （3）卸売業

- ◆販売数増の傾向にあるが、利益率は全く上昇せず、引き続き厳しい状況が続くと思われる。（電子通信機器）
- ◆中国の環境規制強化により、再生資源物の輸出数量の減少、品質強化により、選別等のコストアップにより利益が減少するなど先行きは前途多難。（廃棄物リサイクル）
- ◆スタッフの世代交代に向けて人員を増やさなければならないと考えており、正社員の採用を増やす方針。（衣服等）

#### （4）小売業

- ◆5月26日に屋島スカイウェイが開通したが、今のところ車の交通量が増加しただけで売上には繋がっていない。外国人観光客は増加した。（酒類）
- ◆高松空港からのインバウンド客のおかげで多忙な日々が続いている。日本人とインバウンド客の割合は、6対4であり、今後も好調が続く見通し。（うどん）
- ◆アルバイトとしての新規雇用は増加したが、パートや中途採用等長期で安定した雇用は見込めず、人手不足が作業効率に影響を与えている。（果実）
- ◆化粧品や一部高額商品などの動きは好調であり、インバウンドも引き続き拡大している。全般的には前年並みで推移中。（百貨店）
- ◆外国人観光客による売上額は少しずつ増加しているが、日本顧客は依然低迷状態であり、どこで物を買っているのか不思議である。（化粧品）
- ◆販促費用をかける割に売上の伸びを実感することが出来ない。（婦人服）

#### （5）サービス業

- ◆クライアントの求める水準は高くなり、業務内容が複雑化する一方、支払われる料金は安くなっていく。また、従業員もより高い賃金を求めるようになり、機材費が削れない職種なので利益を

削るしかなく、苦しい状況。(映像企画制作)

- ◆インバウンドによって売上等上昇傾向だが、当所に対応できないので不安。(ホテル)
- ◆海外からのインバウンド観光客は好調。新しいホテルも建設が進んでおり、更なるインバウンドが期待されるが、個人旅行のケースが増えているため、動向が掴みにくいのが問題。(旅行)
- ◆IT導入補助金の効果は今のところ低調。IoT、AIの活用需要が人材確保の難しさや生産性の向上、働き方改革への対応と更に増加している。(IT)
- ◆インバウンドの好調だけでなく、SNS等を活用して写真映えをする場所を巡る旅行を好む若年層に人気のスポットが県内に多く、国内旅行者においても増加の兆しがあるなど明るい材料も多いが、6月から施行される民泊法で小規模の民泊業者が増加し、競争が激化すると思われる。(民泊)

## (6) その他の業

- ◆運転手の高齢化や新規採用が難しいため、売上の減少が続いている。(タクシー)
- ◆空港リムジンバスについては、外国人利用者が増加し、売上也比例しており、増便等で対応している反面、人手不足のため、貸切バスの受注を押さえている。軽油も高騰しており、収支に影響を与えている。(バス)
- ◆燃料代が上昇しているが、人件費や必要経費を下げるできないため、大きな負担となっている。(貨物運送)

## 2. 当所管内業種別景況天気図 (平成30年4月～6月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	H30 4月～6月期		H30 7月 9月 期	H30 4月～6月期		H30 7月 9月 期	H30 4月～6月期		H30 7月 9月 期	H30 4月～6月期		H30 7月 9月 期	H30 4月～6月 期	
	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	前期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

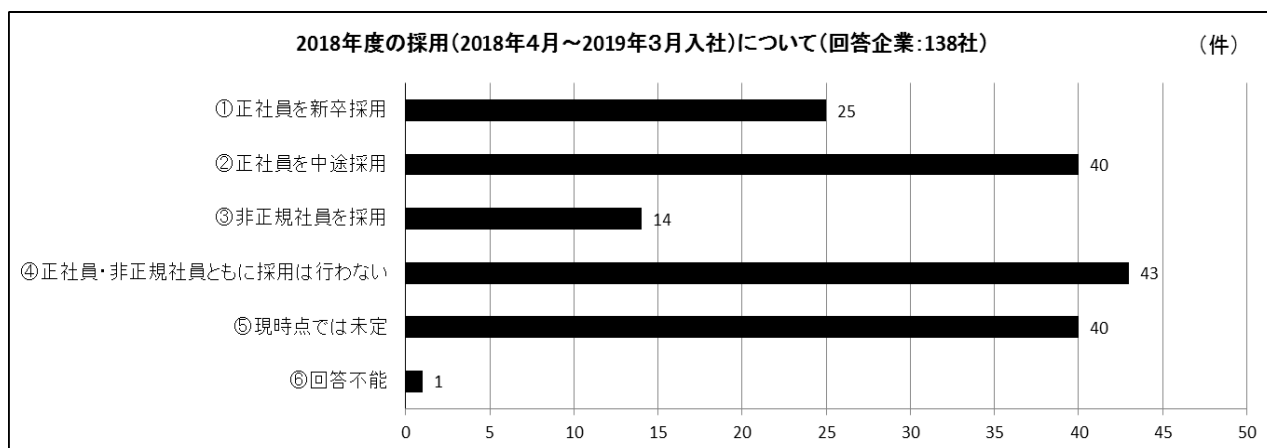
凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

## <付帯調査>

有効求人倍率が1.58倍（2018年2月時点）と、バブル期を上回る水準となるなど、人手不足が深刻化し、企業にとって採用活動が極めて重要になっていることから関連して、以下2点について付帯調査を行った。

### 1. 2018年度の採用（2018年4月～2019年3月入社）について（複数回答可）

最も多く挙げられているのは「正社員・非正規社員ともに採用は行わない」であり、全業種で43件（31.2%）であった。



### 2. 2017年度と比較した場合の2018年度の採用方針について（複数回答可）

（質問1で選択肢1～3のいずれかに回答した方のみ回答）

質問1で「正社員を新卒採用」、「正社員を中途採用」、「非正規社員を採用」のいずれかに回答した52社に対して、2017年度と比較した場合の2018年度の採用方針について調査した結果、最も多く挙げられているのは「正社員の採用を増やす」であり、全業種で27件（51.9%）であった。

「正社員の採用を増やす」と回答した企業を業種別に見ると、建設業が8件（29.6%）と最多であった。

